

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-1-6 消費者対策の推進
---------	---------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

中小企業課長 美濃 亮

電話番号

0852-22-5881

事務事業の名称	貸金業法に関する事務	
目的	(1) 対象	貸金業者の顧客（資金需要者）
	(2) 意図	貸金業法で保障されている権利や利益を確保する。
事業概要	・貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及び資金需要者等の利益の保護を図るとともに、県民経済の適切な運営に資する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%
		取組目標値						
	式・定義	苦情解決件数／総苦情件数（解決・対応が可能なものに限る）×100	実績値	100.0	100.0			
		達成率	111.2	111.2	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	2,108	2,120
うち一般財源 (千円)	1,808	1,820

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・苦情相談等は年数件程度（H28年度は6件）である。
- ・3年に1回の立入検査の実施や運営指導を行い、苦情の解決に努める。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・苦情相談件数はH28年度で6件あったが、未解決なものはなく、必要に応じて情報提供を行うことで、関係機関にも周知が行き渡った。
- ・違法な業態の貸金業者は県内に確認されておらず、登録貸金業者からも適切な報告がある。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ・苦情や相談があった場合、日本貸金業協会や財務局等と適切に連携・対応しているが、毎年一定程度、苦情等が県に寄せられている。

### ②困っている状況が発生している「原因」

ホームページにおいて情報提供に努めているが、提供媒体が限られている。

### ③原因を解消するための「課題」

ホームページによる情報提供のほか、より効果的な周知方法・媒体及び被害防止対策等を検討する必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・引き続き、貸金業会の適正な業務実施について監督業者等に対して周知を行う。
- ・悪質なヤミ金融や新たな業態の金融詐欺についても、引き続き日本貸金業協会や財務局等からの情報をもとに、動向を注視していく。
- ・関係課・機関（消費者センター、県警）等と連携し、消費者に対しても貸金業法の周知を行う等の取組を進める。